

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 541

平成21年11月16日(月曜日)

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド

東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F

Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439

大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F

Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経 営

税務会計

新任役員は株主重視が減少傾向 日本型経営への回帰の兆しか

今年6月までに上場企業で選任された新取締役と執行役員、1,504人に経営課題への認識等を日本能率協会と関連8団体がアンケートした。

この中で注目される質問は「(経営者は)誰の利益を最重要視するか」だった。これに対して09年新任役員は「従業員のため」が半分を超える51.1%だった。これを過去と比較すると、05年は約30%、08年は40%超だった。「終身雇用の是非」については、08年の5.4%から09年は9.2%に増え「日本的経営の基本」とする考え方が復活の様相だ。「終身雇用は過去のもの」とする見方も09年は減っている。

一方で、「株主のため」は37%、30%と減少傾向にあったが、今年はさらに激減し、19%だった。2割を割ったのは調査開始の98年以来、最低の水準となった。「米国的な市場重視経営を重視」も大幅に減少。同協会はリーマンショックから始まった経済危機に、日本的経営の良さを見直す機運の高まりと分析する。

しかし、調査時期は景況感の悪化にやや歯止めがかかる頃の7月で、その後、失業率 求人倍率とも悪化し、明快な景気の浮揚感がない。新役員で国内景気の回復見通しを1~2年後と予想したのは約3割だった。従業員を雇用維持するという「企業の社会的責任」が激減したことの裏側には、企業存続や成長が第一で「リストラはやむを得ない場合もある」という本音が見えているともいえる。新役員も舵取りが難しい船出である。

法人の申告漏れ所得総額、大幅減 22年ぶりの低水準1兆3,255億円

国税庁が発表した今年6月までの1年間(2008事務年度)における法人税調査事績によると、不正計算が想定されるなど調査必要度の高い14万6千法人(前年度比0.9%減)を実地調査し、うち10万6千件(同2.2%減)から前年度に比べ18.5%減の総額1兆3,255億円の申告漏れを見つけた。加算税額516億円を含む3,272億円(同16.5%減)を追徴。1件あたりの申告漏れは911万円となる。

申告漏れ総額は2年連続の減少となり、景気悪化で法人所得が落ち込んだことなどから、1986事務年度(1兆2,256億円)以来22年ぶりの低水準となった。減少率も1999事務年度(34.2%)に次ぐ過去2番目の大きさ。

また、調査した21.5%にあたる3万1千件が故意に所得を仮装・隠ぺいするなどの不正を行っており、その不正脱漏所得は4,195億円だった。1件あたりの不正脱漏所得は前年度比0.1%増の1,338万円と6年ぶりに増加した。

不正を業種別(調査件数350件以上)にみると、不正発見割合の高い業種では、「バー・クラブ」が56.1%で7年連続のワースト1位となった。次いでこれも常連の「パチンコ」(46.4%)が続き、この2業種は6年連続でワースト1、2位。3位は「廃棄物処理」(37.0%)。

一方、1件あたりの不正脱漏所得金額が大きい業種では、トップが「パチンコ」(5,364万円)、次いで「建売、土地売買」(3,063万円)、3位が「貿易」(2,798万円)となった。

今週のキーワード

企業の社会的責任
(CSR)

企業が利益を追求するだけでなく組織活動が社会へ与える影響に責任を持ち、ステークホルダー(利害関係者=消費者、投資家等、及び社会全体)からの要求に適切な意思決定をすること。この調査で松下幸之助翁が理想の経営者に選ばれた。パナソニック(旧松下電工)の経営理念を学ぼうとするためか翁への得票率は前年の2.5倍に急増した。翁は創業時から「企業は社会の公器」~人・物・土地・財全ては天下もの~(1974年著書)を掲げ、経営理念綱領に明文化されている。